

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社
コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林田 草樹
(氏名) 連下 千歳
配当支払開始予定日

TEL 03-3839-7112
平成28年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	54,159	13.7	3,279	57.5	2,964	23.5	2,227	31.4
27年3月期	47,619	10.3	2,082	6.5	2,400	12.2	1,694	48.2

(注) 包括利益 28年3月期 1,698百万円 (△9.5%) 27年3月期 1,876百万円 (9.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	102.37	101.94	7.0	6.6	6.1
27年3月期	78.10	77.92	5.6	5.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	47,190	32,688	69.2	1,499.33
27年3月期	42,708	31,261	73.1	1,438.50

(参考) 自己資本 28年3月期 32,673百万円 27年3月期 31,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,638	△3,635	721	8,445
27年3月期	1,023	△2,081	848	7,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	7.50	17.50	379	22.4	1.2
28年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00	392	17.6	1.2
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	19.0	2,000	33.4	2,010	34.9	1,230	13.3	56.44
通期	59,500	9.9	3,700	12.8	3,720	25.5	2,500	12.2	114.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	23,405,200 株	27年3月期	23,405,200 株
28年3月期	1,612,963 株	27年3月期	1,691,815 株
28年3月期	21,758,345 株	27年3月期	21,702,270 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、先進国では堅調な個人消費により緩やかな景気回復基調が継続しましたが、新興国の景気低迷が長期化し、さらに資源価格が大幅に下落したことにより、景気減速感は強まりました。

スポーツ用品業界においては、消費者の健康志向を背景にウォーキングやランニング等の比較的手軽な参加型スポーツが活況で、用品販売総体を牽引し堅調に推移しております。

一方、スポーツ施設事業では、施設の使用頻度は回復の兆しを見せているものの、顧客単価は低下傾向から回復しておらずこの傾向は当面続くものと懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは取扱種目それぞれの分野で新素材の採用・新機能の開発に積極的に取り組み、斬新なデザインとともに魅力的な製・商品を継続的に提供しております。また、マーケティングでは、より世界全域を意識した戦略を展開し、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動や競技の普及、世界各地のユーザーの要望に合わせた直接的な販売促進活動を推進し、ヨネックスブランドの浸透と売上増大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は541億59百万円（前期比13.7%増）と増加しました。戦略的且つ積極的に投じた広告宣伝費他販売経費が奏功した結果、営業利益は32億79百万円（前期比57.5%増）、経常利益は29億64百万円（前期比23.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億27百万円（前期比31.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①【スポーツ用品事業】

イ. [日本]

日本経済は、輸出、生産面で新興国経済の減速による影響が懸念されますが、堅調な企業収益、雇用・所得環境の改善、株高等が消費の回復を後押しし、穏やかな回復基調が続いております。

バドミントンでは、日本選手の競技成績の向上や年齢を問わない競技自体の楽しさから、競技人気が高まり多くのお客様からご指名を頂いております。

テニスでは、世界4大会の注目が高まる中、当社はそのひとつである全豪オープンでオフィシャルストリンガーを務め、テニスブランドとしての地位向上にも注力しております。

ゴルフでは、低迷する市場環境の中、当社は自社工場での国内生産を行う特徴を生かした細やかな対応力と品質を柱に、着実な指名買いの増大を図っております。

また、中国代理店との販売契約終了に伴い、当期より中国販売子会社がバドミントン、テニス用品の直接販売を開始したことにより、中国への売上が日本からアジアセグメントに変更となり、売上高が減少しております。

この結果、売上高は385億77百万円（前期比7.1%減）、営業利益は16億51百万円（前期比6.4%増）となりました。

ロ. [北米]

北米経済は、ドル高や新興国経済の減速を受け輸出が停滞し、企業設備投資も減少していますが、個人消費は堅調に推移し穏やかな回復が続いております。

北米販売子会社では、バドミントンは堅調に推移し、テニスも復調の兆しが見られ売上は増加しましたが、米国では市場価格の低迷、カナダではカナダドル安の影響を受け、粗利の低下、販売経費負担増となりました。

この結果、売上高は19億81百万円（前期比22.3%増）、営業利益は86百万円（前期比4.1%減）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ経済は、個人消費等の内需が景気を牽引し緩やかな回復基調にありますが、テロの懸念や難民問題等のマイナス材料により増勢は弱まっております。

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントン、テニスの主力種目で売上は微増に留まり、ユーロ安の影響で売上総利益率が低下いたしました。

この結果、売上高は24億68百万円（前期比1.9%増）、営業利益は13百万円（前期比78.6%減）となりました。

ニ. [アジア]

アジア経済は、新興国・資源国では資源価格の下落や通貨安、インフレ高進の連鎖も見られ、成長ペースが鈍化しております。中国でも製造業で生産調整の動きが強まり、家計部門でも耐久消費財を中心に消費が減速し成長率が緩やかに低下しております。

中国販売子会社では、4月より従来の代理店に替え、バドミントン、テニス用品の直接販売を開始いたしました。中国におけるバドミントン競技人気にも牽引され、アジアセグメントにおける大幅な売上増、利益増に貢献しております。

台湾子会社では、グループ内の販路の再構築の影響で生産量の減少が見られましたが、バドミンントンの台湾国内販売は堅調な売上を維持しております。

この結果、売上高は106億40百万円(前期比560.5%増)、営業利益は19億12百万円(前期比447.1%増)となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は536億68百万円(前期比13.8%増)、営業利益は36億63百万円(前期比78.4%増)となりました。

②【スポーツ施設事業】

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、日本海エリア唯一のトーナメント開催コースとしてのコースコンディションを年間を通じて維持し、その話題性、優位性を活用して入場者数増加を図りました。当期は比較的好天に恵まれたことと前期末に実施した減損処理による減価償却費の負担減により、業績は改善されました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億91百万円(前期比6.2%増)、営業利益は38百万円(前期比443.8%増)となりました。

(注)セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

次期の見通し

次期の世界経済は、新興国・資源国の経済成長の減速や通貨価値下落等の不安定な要素が点在していますが、減速傾向ながらも米国はじめ先進国の回復基調に支えられ緩やかな回復が続くものと期待されます。また、わが国経済も大きな自然災害の影響が懸念されるものの、政権安定や経済浮揚政策の進捗に伴い回復基調が続くものと思われれます。しかしながら、当社グループの属するスポーツ用品業界においては、世界各地における需給バランスの変動は不安定で業界内の競争も依然として激しい中、当面は厳しい市場環境が続くものと予想されます。

このような状況下、連結業績予想につきましては、全世界的に好調なバドミントン用品販売を柱に、売上高は595億円(前期比9.9%増)、営業利益は37億円(前期比12.8%増)、経常利益は37億20百万円(前期比25.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円(前期比12.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、471億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて44億81百万円の増加となりました。その主な要因は、商品及び製品、有形固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、145億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億54百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、326億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億26百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億82百万円増加し、当連結会計年度末は84億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は36億38百万円（前期比255.5%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益29億95百万円、減価償却費11億81百万円、仕入債務の増加11億32百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加15億62百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は36億35百万円（前期比74.7%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得35億5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は7億21百万円（前期比14.9%減）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入11億円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払3億25百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと認識し、収益力を向上させたいと、安定的かつ適切な配当水準を維持する方針であります。

また、内部留保金につきましては、将来の事業展開のための生産工場及び販売部門の設備投資や新製品開発のための研究開発資金等に充当する所存であり、より一層の経営基盤の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当期末の配当金につきましては、基本方針並びに当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、これまでの株主の皆様のご理解とご支援に報いるため、1株につき3円00銭の特別配当を実施することにし、10円50銭とする予定であります。

次期につきましては、1株当たり年間20円（中間期10円00銭、期末10円00銭）とさせて頂く予定でございます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ヨネックス株式会社(当社)及び子会社6社から構成されており、バドミントン、テニス、ゴルフ等のスポーツ用品の製造、仕入、販売を主な事業とし、さらに関連するスポーツ施設の運営等を行っております。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

1 【スポーツ用品事業(会社総数7社)】

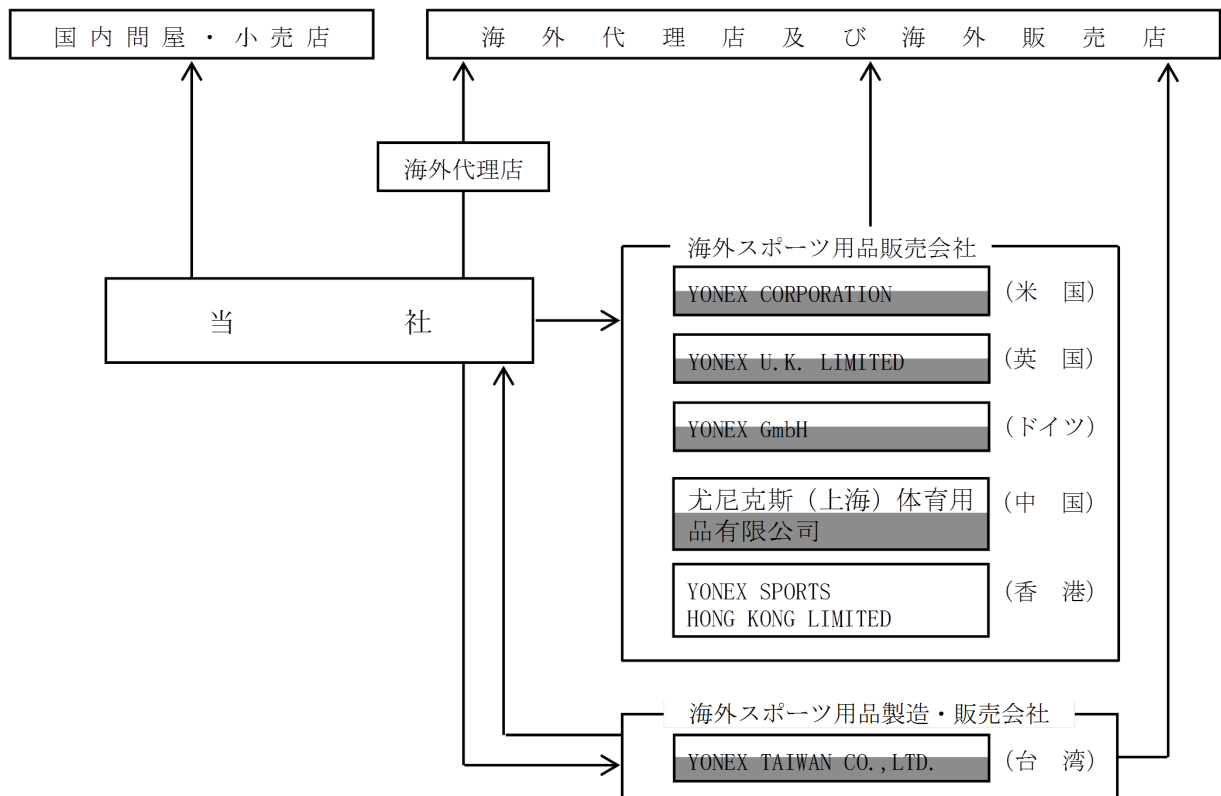
当社はバドミントンラケット、ソフトテニスラケット、テニスラケット(硬式)、ゴルフクラブ、スノーボード、シャトルcock、ストリング等を製造するとともに、バドミントンラケット、テニスラケットの一部を子会社であるYONEX TAIWAN CO., LTD.より仕入れ、これらを販売するほか、ウェア、シューズ等の商品の仕入、販売も行っております。

また、海外の販売は、YONEX CORPORATION等現地法人6社及び各国の有力代理店を通じて行っております。

2 【スポーツ施設事業(会社総数1社)】

当社でテニス、ゴルフ練習場及びゴルフ場の運営を行っております。

以上述べた事項の概要は、下図のとおりであります。



(注) ——— 物の流れ
 ■ 連結子会社
 □ 非連結子会社(持分法非適用)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念のもと、「ヨネックスの国籍は世界」をスローガンに掲げ、世界視点に立ったマーケティング活動を展開するとともに、高付加価値、高品質商品を自社で培った最先端技術の応用により生産し、世界のお客様から愛され、指名されるグローバルブランドに育成すべく邁進してまいります。

バドミントン、テニス、ゴルフを柱に「健康」を取り入れた創造性の高い製・商品群を充実させ、スポーツイベントの協賛、後援等を通じスポーツの醍醐味と楽しさを広めて、世界の人々の健康に貢献することを基本方針としてまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンス体制の強化と改正・新設される法令等に留意したコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図ってまいります。併せて、内部統制システムを効果的に運用するとともに、「企業行動規範」に基づき役員・社員が個々に高い倫理観・遵法精神を持ち企業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主要な経営指数としてROE（自己資本当期純利益率）及びROA（総資産経常利益率）を活用しております。収益構造の変革及びコストダウン等によりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界経済は、緩やかに回復の兆しが見られるものの、景気の先行きは依然として不透明な厳しい経営環境の中、当社グループはスピードを最優先し、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念を徹底追求してまいります。

「ヨネックスの国籍は世界」をスローガンに掲げ、変化を超える「顧客の創造」を重点テーマとし、現地に密着したグローバルマーケティングとお客様のところを動かすイノベーションを磨き、激化する競争に対応してまいります。

生産におきましては、必要などころに、必要なものを、必要なだけお届けする「適地・適産・適売」を方針としており、国内生産は自社工場を持つ強みと利点を最大限に活用し、高付加価値・高品質商品の生産及びリードタイムの短縮化を目指す一方、生産性を向上する設備投資や生産の平準化等により、価格低下が進む市場環境に柔軟に対応した工場改革を進めてまいります。海外生産は、生産基地の開拓と品質管理の徹底を進め、グローバル市場における競争力のある商品を生産してまいります。

また、スピード経営が求められる環境下、お客様へのスピーディーなサービスの向上、緻密な収益管理、多様な会計基準に即応したIT環境の整備による改革を推し進めます。

さらに、企業行動規範に基づいた「企業コンプライアンス体制の確立と運用」を推進するため、「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「情報開示委員会」「懲罰委員会」が機能的に働くよう全社的内部統制を強化し、透明性の高い経営環境を整備してまいります。

中期的な経営戦略としては、世界的な需要の高まりに応えるべく、東京工場において新工場が稼働し、新潟生産本部において新工場を着工致しました。また海外の生産拠点を確保してゆくことで、増産体制を整備する予定です。また、世界最大市場である中国において、4月より販売子会社でバドミントン・テニス用品を含めたスポーツ用品全般の販売を開始致しましたが、2年目に入り直接的なマーケティングをさらに強化実施し、販売増大とお客様へのサービス向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,012,618	8,495,109
受取手形及び売掛金	12,026,780	11,733,540
商品及び製品	3,501,669	5,188,339
仕掛品	1,238,627	1,234,060
原材料及び貯蔵品	1,089,159	794,596
繰延税金資産	426,293	635,547
その他	624,614	732,654
貸倒引当金	△56,394	△59,930
流動資産合計	26,863,369	28,753,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,973,339	11,782,623
減価償却累計額	△6,883,906	△7,061,927
建物及び構築物(純額)	3,089,433	4,720,696
機械装置及び運搬具	3,928,801	4,164,590
減価償却累計額	△3,024,814	△3,156,418
機械装置及び運搬具(純額)	903,986	1,008,172
工具、器具及び備品	2,176,953	2,429,173
減価償却累計額	△1,856,519	△2,039,927
工具、器具及び備品(純額)	320,434	389,245
コース勘定	120,738	120,738
立木	7,668	7,668
土地	7,799,020	7,993,004
リース資産	45,910	35,170
減価償却累計額	△24,315	△20,744
リース資産(純額)	21,595	14,425
建設仮勘定	442,227	1,100,660
有形固定資産合計	12,705,103	15,354,610
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	125,262	118,116
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	1,602,110	1,734,099
その他	249,439	241,638
貸倒引当金	△4,931	△1,200
投資その他の資産合計	2,471,881	2,592,655
固定資産合計	15,845,238	18,436,261
資産合計	42,708,607	47,190,178

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,336,111	3,494,925
未払金	1,261,373	1,594,419
短期借入金	94,413	—
1年内返済予定の長期借入金	—	255,555
未払法人税等	236,006	630,478
未払消費税等	95,504	—
賞与引当金	659,484	766,756
設備関係支払手形	—	1,026
その他	797,877	572,563
流動負債合計	5,480,771	7,315,725
固定負債		
長期借入金	1,200,000	2,044,444
退職給付に係る負債	2,788,300	3,182,151
役員退職慰労引当金	189,375	217,003
長期預り保証金	1,757,840	1,720,587
その他	30,947	22,065
固定負債合計	5,966,463	7,186,250
負債合計	11,447,235	14,501,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,484,910	7,492,401
利益剰余金	20,385,992	22,287,389
自己株式	△1,281,159	△1,221,712
株主資本合計	31,296,343	33,264,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,290	9,688
為替換算調整勘定	293,196	△23,254
退職給付に係る調整累計額	△369,160	△577,275
その他の包括利益累計額合計	△61,672	△590,842
新株予約権	26,701	14,365
純資産合計	31,261,372	32,688,202
負債純資産合計	42,708,607	47,190,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,619,770	54,159,575
売上原価	28,893,428	30,754,698
売上総利益	18,726,342	23,404,877
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,437,076	8,233,023
貸倒引当金繰入額	1,388	11,948
給料及び手当	3,454,675	3,816,856
賞与引当金繰入額	335,152	408,178
退職給付費用	167,844	205,437
役員退職慰労引当金繰入額	17,584	27,627
減価償却費	581,769	677,879
研究開発費	1,057,740	1,110,825
その他	4,590,692	5,633,336
販売費及び一般管理費合計	16,643,926	20,125,114
営業利益	2,082,416	3,279,763
営業外収益		
受取利息	8,898	13,971
受取賃貸料	13,521	12,164
為替差益	326,353	—
受取手数料	—	7,284
その他	43,096	35,671
営業外収益合計	391,869	69,092
営業外費用		
支払利息	19,545	16,451
支払手数料	39,005	1,619
為替差損	—	343,548
売上割引	14,737	14,307
その他	379	8,813
営業外費用合計	73,666	384,740
経常利益	2,400,619	2,964,115
特別利益		
国庫補助金	—	31,800
新株予約権戻入益	156	—
特別利益合計	156	31,800
特別損失		
減損損失	※ 799,779	—
特別損失合計	799,779	—
税金等調整前当期純利益	1,600,995	2,995,915
法人税、住民税及び事業税	537,227	1,035,670
法人税等調整額	△631,093	△267,226
法人税等合計	△93,865	768,443
当期純利益	1,694,861	2,227,471
親会社株主に帰属する当期純利益	1,694,861	2,227,471

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,694,861	2,227,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,109	△4,602
為替換算調整勘定	357,698	△316,451
退職給付に係る調整額	△181,146	△208,115
その他の包括利益合計	181,660	△529,169
包括利益	1,876,521	1,698,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,876,521	1,698,302
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,483,439	19,050,924	△1,292,897	29,948,066
会計方針の変更による累積的影響額			19,940		19,940
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,706,600	7,483,439	19,070,864	△1,292,897	29,968,006
当期変動額					
剰余金の配当			△379,732		△379,732
親会社株主に帰属する当期純利益			1,694,861		1,694,861
自己株式の処分		1,470		11,737	13,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,470	1,315,128	11,737	1,328,336
当期末残高	4,706,600	7,484,910	20,385,992	△1,281,159	31,296,343

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,181	△64,501	△188,013	△243,333	29,278	29,734,010
会計方針の変更による累積的影響額						19,940
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,181	△64,501	△188,013	△243,333	29,278	29,753,951
当期変動額						
剰余金の配当						△379,732
親会社株主に帰属する当期純利益						1,694,861
自己株式の処分						13,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,109	357,698	△181,146	181,660	△2,576	179,084
当期変動額合計	5,109	357,698	△181,146	181,660	△2,576	1,507,420
当期末残高	14,290	293,196	△369,160	△61,672	26,701	31,261,372

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,484,910	20,385,992	△1,281,159	31,296,343
当期変動額					
剰余金の配当			△326,075		△326,075
親会社株主に帰属する当期純利益			2,227,471		2,227,471
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分		7,491		59,828	67,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,491	1,901,396	59,447	1,968,335
当期末残高	4,706,600	7,492,401	22,287,389	△1,221,712	33,264,679

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,290	293,196	△369,160	△61,672	26,701	31,261,372
当期変動額						
剰余金の配当						△326,075
親会社株主に帰属する当期純利益						2,227,471
自己株式の取得						△380
自己株式の処分						67,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,602	△316,451	△208,115	△529,169	△12,335	△541,505
当期変動額合計	△4,602	△316,451	△208,115	△529,169	△12,335	1,426,830
当期末残高	9,688	△23,254	△577,275	△590,842	14,365	32,688,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,600,995	2,995,915
減価償却費	1,047,956	1,181,189
国庫補助金	—	△31,800
減損損失	799,779	—
新株予約権戻入益	△156	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,486	1,791
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,867	109,771
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,087	100,854
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,270	27,627
長期前払費用償却額	60,692	51,873
受取利息及び受取配当金	△11,479	△16,546
支払利息	19,545	16,451
為替差損益 (△は益)	△340,409	197,811
固定資産売却損益 (△は益)	△3,422	△962
固定資産除却損	34,118	12,903
その他の営業外損益 (△は益)	3,507	△26,843
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,469,231	269,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△639,631	△1,562,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△269,822	1,132,257
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,042	△100,927
その他の資産の増減額 (△は増加)	799,784	△101,776
その他の負債の増減額 (△は減少)	210,381	△4,649
小計	1,992,388	4,251,827
利息及び配当金の受取額	11,441	16,521
利息の支払額	△18,336	△20,009
その他の収入	48,206	51,454
その他の支出	△15,108	△23,121
災害損失の支払額	△102,100	—
法人税等の支払額	△893,080	△638,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,411	3,638,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	50,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,843,617	△3,505,250
有形固定資産の売却による収入	4,872	2,638
国庫補助金による収入	—	31,800
無形固定資産の取得による支出	△79,026	△117,741
貸付けによる支出	△19,386	△9,750
貸付金の回収による収入	41,888	31,728
その他	△135,993	△68,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,081,263	△3,635,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	69,065	△93,841
長期借入れによる収入	1,200,000	1,100,000
自己株式の取得による支出	—	△380
配当金の支払額	△378,572	△325,973
その他	△42,491	41,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,000	721,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	340,140	△241,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,288	482,490
現金及び現金同等物の期首残高	7,832,329	7,962,618
現金及び現金同等物の期末残高	7,962,618	8,445,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

1. 減損損失を認識した主な資産

用途	ゴルフ場
場所	新潟県長岡市寺泊志戸橋
種類	建物及びコース勘定他

2. 減損損失の認識に至った経緯

ゴルフ場事業に収益性の低下による減損の兆候が認められたことから、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	193,357
構築物	99,655
コース勘定	319,749
土地	126,276
その他	60,740
計	799,779

4. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業単位を基礎とし、資産のグルーピングをしております。

5. 回収可能価額の算定方法

ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、スポーツ用品の製造・販売を行うスポーツ用品事業とゴルフ場の運営等を行うスポーツ施設事業から構成されております。

スポーツ用品事業については、バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては北米(米国・カナダ)、ヨーロッパ(英国・ドイツ)、アジア(台湾・中国)の現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

スポーツ施設事業については、ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営を国内の当社のみが行っております。

従って、当社グループは、スポーツ用品事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」、「アジア」を4つの報告セグメントとし、スポーツ施設事業については「スポーツ施設事業」として1つの報告セグメントとした5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,504,487	1,619,283	2,422,035	1,610,954	47,156,760	463,009	47,619,770	—	47,619,770
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,479,774	368	4,358	3,970,008	7,454,510	22,110	7,476,620	△7,476,620	—
計	44,984,261	1,619,652	2,426,393	5,580,962	54,611,270	485,120	55,096,390	△7,476,620	47,619,770
セグメント利益	1,551,893	89,730	62,554	349,465	2,053,643	7,007	2,060,651	21,764	2,082,416
セグメント資産	38,052,539	1,337,501	2,357,782	3,751,431	45,499,254	1,798,685	47,297,939	△4,589,332	42,708,607
その他の項目									
減価償却費	921,579	5,601	24,448	48,158	999,787	48,168	1,047,956	—	1,047,956
減損損失	—	—	—	—	—	799,779	799,779	—	799,779
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,617,138	8,402	7,780	272,253	1,905,574	129,740	2,035,315	—	2,035,315

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,577,963	1,981,066	2,468,390	10,640,583	53,668,003	491,571	54,159,575	—	54,159,575
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,163,160	1,128	2,013	3,851,697	13,018,000	22,993	13,040,994	△13,040,994	—
計	47,741,123	1,982,195	2,470,404	14,492,280	66,686,004	514,565	67,200,569	△13,040,994	54,159,575
セグメント利益	1,651,822	86,055	13,395	1,912,080	3,663,353	38,110	3,701,464	△421,701	3,279,763
セグメント資産	40,812,132	1,167,904	2,134,626	7,385,584	51,500,247	1,910,892	53,411,140	△6,220,961	47,190,178
その他の項目									
減価償却費	1,025,922	6,345	28,024	92,124	1,152,416	28,772	1,181,189	—	1,181,189
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,410,396	25,309	20,971	238,846	3,695,524	39,203	3,734,727	—	3,734,727

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	21,764	△421,701
合計	21,764	△421,701

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△7,567,736	△9,440,608
全社資産※	2,978,404	3,219,647
合計	△4,589,332	△6,220,961

※全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（定期預金）及び繰延税金資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
28,330,756	1,636,462	3,883,186	13,363,503	405,862	47,619,770

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GUANGZHOU WILKEN SPORTS CO., LTD	5,295,153	スポーツ用品事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
30,704,729	2,006,632	4,085,808	16,904,288	458,117	54,159,575

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,438.50円	1,499.33円
1株当たり当期純利益金額	78.10円	102.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77.92円	101.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,694,861	2,227,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,694,861	2,227,471
期中平均株式数(千株)	21,702	21,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	49	91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。